

【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月29日
【会社名】	株式会社トーエネック
【英訳名】	TOENEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 久 米 雄 二
【本店の所在の場所】	名古屋市中区栄一丁目20番31号
【電話番号】	名古屋(052)221 1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 総務部長 伊 藤 保 孝
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区栄一丁目20番31号
【電話番号】	名古屋(052)221 1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 総務部長 伊 藤 保 孝
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社トーエネック 東京本部 (東京都豊島区巢鴨一丁目3番11号) 株式会社トーエネック 大阪本部 (大阪市淀川区新北野三丁目8番2号) 株式会社トーエネック 静岡支店 (静岡市葵区研屋町51番地) 株式会社トーエネック 三重支店 (津市桜橋二丁目177番地1) 株式会社トーエネック 岐阜支店 (岐阜市茜部中島三丁目10番地) 株式会社トーエネック 長野支店 (長野市三輪二丁目1番8号) (注) 大阪本部は金融商品取引法で定める縦覧場所ではないが、 投資家の便宜を図るために備え置くものである。

1【提出理由】

平成27年6月25日開催の当社第97回定時株主総会において決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

2【報告内容】

(1) 当該株主総会が開催された年月日

平成27年6月25日

(2) 当該決議事項の内容

第1号議案 剰余金の処分の件

1 期末配当に関する事項

当社普通株式1株につき金5円

2 剰余金の処分に関する事項

繰越利益剰余金を600,000,000円減少し、別途積立金を600,000,000円増加する。

第2号議案 定款一部変更の件

取締役および監査役に広く適切な人材を招聘できる環境を整備し、取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、定款第31条（取締役の責任免除）および第40条（監査役の責任免除）の規定の一部を変更する。

第3号議案 取締役10名選任の件

取締役として、伊藤保孝、奥村与幸、久米雄二、齊藤等、佐藤則夫、清水成信、住田輝友、高木勲、三石拓治および山内忠の各氏を選任する。なお、佐藤則夫氏は、社外取締役候補者である。

第4号議案 監査役3名選任の件

監査役として、志賀慶章、杉田勝彦および原田正人の各氏を選任する。なお、志賀慶章、杉田勝彦および原田正人の各氏は、社外監査役候補者である。

(3) 当該決議事項に対する賛成、反対および棄権の意思の表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件ならびに当該決議の結果

決議事項	賛成(個)	反対(個)	棄権(個)	賛成比率	決議結果
第1号議案	81,497	66	0	99.82%	可決
第2号議案	81,502	64	0	99.82%	可決
第3号議案					
伊藤保孝	81,273	293	0	99.54%	可決
奥村与幸	81,342	224	0	99.63%	可決
久米雄二	78,076	3,490	0	95.63%	可決
齊藤 等	81,375	191	0	99.67%	可決
佐藤則夫	81,403	163	0	99.70%	可決
清水成信	81,363	203	0	99.65%	可決
住田輝友	81,343	223	0	99.63%	可決
高木 勲	80,545	1,021	0	98.65%	可決
三石拓治	81,342	224	0	99.63%	可決
山内 忠	80,488	1,078	0	98.58%	可決
第4号議案					
志賀慶章	81,494	72	0	99.82%	可決
杉田勝彦	81,499	67	0	99.82%	可決
原田正人	73,227	8,339	0	89.69%	可決

(注) 各議案の可決要件は次のとおりです。

- ・第1号議案は、出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数の賛成です。
- ・第2号議案は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席および出席した当該株主の議決権の3分の2以上の賛成です。
- ・第3号議案および第4号議案は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席および出席した当該株主の議決権の過半数の賛成です。

(4) 議決権の数に株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

本総会前日までの事前行使分および当日出席の一部の株主から各議案の賛否に関して確認できたものを合計したことにより可決要件を満たし、会社法上適法に決議が成立したため、本総会当日出席の株主のうち、賛成、反対および棄権の確認ができていない議決権数は加算しておりません。